

令和2年度民間社会福祉施設設備改善整備費補助要綱

1 目的

この要綱は、民間社会福祉施設の施設・設備改善整備に要する費用の一部を都費により予算の範囲内で補助することにより、利用者の処遇の充実及び地域交流の促進を図ることを目的とする。

2 補助対象施設

社会福祉法人（保護施設にあつては日本赤十字社、児童福祉施設にあつては日本赤十字社又は学術、技芸、慈善、祭祀、宗教などの公益に関する社団若しくは財団で、営利を目的としないものを含む。）が設置する別表に掲げる種類の自己で所有する施設であつて、都内に所在する施設及び都外に所在する都民対象施設とする。ただし、設置者が次に掲げる者である場合は対象としない。

- (1) 暴力団（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員等（暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）
- (3) 法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等に該当する者があるもの

3 補助対象事業

この補助金は、次に掲げる事業を交付の対象とする。ただし、国庫補助対象事業となる場合は、対象としない。

- (1) 防災設備設置
階段、廊下等の避難施設等の整備
- (2) 地域交流等のための施設又は設備整備
地域交流等のための集会室及び施設利用者の特性に応じた指導訓練室等の整備
- (3) 中規模修繕
1,000万円未満（通所施設については500万円未満）の施設・設備の改修・改装（少破修理等軽易な整備を除く。）
- (4) その他福祉保健局長が必要と認める施設・設備の整備

4 補助金交付額

この補助金の交付額は、補助対象事業に要する経費の実支出額から寄付金その他の収入を控除した額に2分の1を乗じて得た額の範囲内で福祉保健局長が決定した額とする。ただし、交付額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

5 補助金の交付申請

この補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書（別紙1）を別に定める期日までに東京都知事（以下「知事」という。）に提出するものとする。

6 補助金の交付決定等

知事は、補助金の交付申請のあった事業について、適当と認める場合は、9の条件を

付して補助金の交付を決定し、通知する。

7 補助金の交付時期

この補助金は、補助事業が完了した時期に全額を交付する。

8 補助金の請求

補助事業完了後に9の(12)に定める補助金の額の確定があったときは、補助事業者は請求書(別紙2)に次の書類を添付し、知事に請求するものとする。

(1) 印鑑証明書

(2) 支払金口座振替依頼書(口座情報払用)

9 補助条件

この補助金は、次に掲げる事項を条件として交付する。

(1) 承認事項

補助事業者は、次のアからウまでのいずれかに該当するときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。

ア 補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。

イ 補助事業の内容のうち、次に掲げる事項を変更しようとするとき。

(ア) 建物の規模及び構造(施設の機能を著しく変更しない程度の軽微な変更を除く。)

(イ) 建物等の用途

ウ 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

(2) 事故報告等

補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに、その理由及び遂行の見通し等を書面により知事に報告し、その指示を受けなければならない。

(3) 財産処分の制限

補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに取得価格又は効用の増加の価格が単価 50 万円以上の機械器具等については、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」(平成 20 年 7 月 11 日付厚生労働省告示第 384 号)に定める期間を経過するまで、知事の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

(4) 財産の管理義務

補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

(5) 財産処分に伴う収入の納付

知事の承認を受けて財産の処分をすることにより補助事業者が収入があった場合には、その収入の全部又は一部を東京都に納付させることがある。

(6) 関係書類の整理保管

補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を事業完了後 5 年間

保管しておかなければならない。

(7) 事情変更による決定の取消し等

この補助金の交付の決定後の事情の変更により特別に必要が生じたときは、知事はこの決定の全部又は一部を取り消し、又はこの決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することがある。ただし、補助事業のうち、既に経過した期間に係る部分については、この限りではない。

(8) 補助事業の完了時期

補助事業は、補助金の交付の決定に係る会計年度中に完了しなければならない。

(9) 状況報告

知事は、必要が生じたとき、補助事業者に対し、補助事業の進捗状況について報告させることがある。

(10) 補助事業の遂行命令等

この要綱の制定による報告、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 221 条第 2 項の規定による調査等により、補助事業が補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、知事は、補助事業者に対し、これらに従って補助事業を遂行すべきことを命ずることがある。

なお、この命令に違反したときは、補助事業の一部停止を命ずることがある。

(11) 実績報告

補助事業者は、補助事業が完了したとき、補助事業が予定の期間内に完了しないまま補助金の交付に係る会計年度が終了したとき又は補助事業の廃止の承認を受けたときは、それらの事実があったときから 10 日以内に補助事業の事業実績報告書（別紙 3）を知事に提出しなければならない。

(12) 補助金の額の確定等

知事は、(11) の実績報告の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知する。

(13) 是正のための措置

知事は、(12) の調査の結果、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるための処置を執るべきことを命ずることがある。

なお、(11) の実績報告は、この命令により必要な処置を執った場合においてもこれを行わなければならない。

(14) 決定の取消し

ア 補助事業者が、次の (ア) から (ウ) までのいずれかに該当したときは、知事は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことがある。

(ア) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

(イ) 補助金を他の用途に使用したとき。

(ウ) その他補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件、その他法令若しくはこの交付の規定に基づく命令に違反したとき。

イ アの規定は、(12)により交付すべき補助金の額を確定した後においても適用する。

(15) 補助金の返還

ア 補助事業者は、補助金の交付決定を取り消された場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、知事の指示するところによりその額を返還しなければならない。

イ アの規定は(12)により交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときも同様とする。

(16) 違約加算金

補助事業者は、(14)により補助金の交付決定の全部又は一部を取り消され、その返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき、年 10.95%の割合で計算した違約加算金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

(17) 延滞金

補助事業者は、補助金の返還を命ぜられた場合において、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき、年 10.95%の割合で計算した延滞金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

(18) 他の補助金の一時停止等

補助事業者が、補助金の返還を命ぜられたにもかかわらず、当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、他に同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、知事は、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該補助金等と未納付額とを相殺するものとする。

附 則

この要綱は、令和 2 年 4 月 24 日から施行する。

別 表

区 分	施 設 種 別
児童入所施設	1 児童養護施設 3 母子生活支援施設 5 自立援助ホーム 2 障害児入所施設 4 乳児院 6 ファミリーホーム
成人入所施設	1 救護施設 3 宿所提供施設 2 更生施設 4 婦人保護施設
通所施設	1 児童発達支援センター 3 社会事業授産施設 4 児童発達支援事業所（主として重症心身障害児を通わせる事業所） 5 放課後等デイサービス（主として重症心身障害児を通わせる事業所） 2 保育所
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律関連施設	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する（１）生活介護、（２）自立訓練、（３）就労移行支援、（４）就労継続支援、（５）就労定着支援及び（６）施設入所支援の事業を行う施設
身体障害者社会参加支援施設	1 補装具製作施設 3 視聴覚障害者情報提供施設 2 盲導犬訓練施設

別 紙 1

年 月 日

東京都知事 殿

事務所の所在地
法 人 名
代表者名 印

令和2年度民間社会福祉施設設備改善整備費
補助金の交付申請について

このことについて、次の関係書類を添えて申請する。

- 1 申 請 額 金 _____ 円
- 2 施 設 の 種 別 _____
- 3 対象事業の種別 _____
- 4 申請額算出内訳 (別紙(1)のとおり)
- 5 事業計画書 (別紙(2)又は(3)のとおり)
- 6 歳入歳出予算書抄本

別 紙 (1)

申請額算出内訳書

施設の種類

施設の名称

区 分	設置者の総事業費 A	対象経費の 実支出 (予定) 額 B	その費用のための 寄付金その他の収入 C	差 引 額 (B-C) =D	都 補 助 基 本 額 E	都補助金所要額 (E×1/2) =F
	円	円	円	円	円	円

※F 欄に千円未満の端数がある場合には、これを切り捨てる。

施 設 整 備 事 業 計 画 書

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 施設の種別
- 3 事業の目的及び効果
- 4 設置主体及び経営主体
- 5 施設の規模及び構造
 - (1)施 設 の 面 積 m²
 - (2)敷地の所有関係 (自己所有地・借地の別)
 - (3)建物の創設、拡張、改築等の別
 - (4)建 物 の 面 積

	建築面積	m ²
	延床面積	m ²
(5)建 物 の 構 造	造	階建
- 6 整備に要する経費

	円 (円/m ²)
--	-----	--------------------
- 7 財源内訳
 - (1)都費補助金 円
 - (2)借入金 円
 - (内 訳)
 - (3)自己資金

	円	
(内 訳) 一般財源	円	
寄付金	円	
 - (4)合計 円
- 8 施工計画
 - (1)直営・請負の別
 - (2)契約年月日 年 月 日
 - (3)着工年月日 年 月 日
 - (4)竣工年月日 年 月 日
 - (5)事業開始年月日 年 月 日

(添付書類及び添付順序)

- (1)歳入歳出予算書抄本 (参考例 1)
- (2)借入金償還計画書 (参考例 2)
- (3)各室面積表 (拡張・改築等の場合は、既存建物との関係を明示すること。)
- (4)工事請負契約書 (写し) 及び工事費の費目別内訳書 (参考例 3)
- (5)工事仕様書
- (6)案内図、配置図、各階平面図、立面図
- (7)拡張・改築等の場合は、既存建物に係る図面等も添付するとともに、その関係を図面上に明示すること。

別 紙 (3)

設 備 整 備 事 業 計 画 書

1 施設の名称及び所在地

2 施 設 の 種 別

3 設置主体及び経営主体

4 整 備 品 目 内 訳 書

品 目	数量	規格 (型式)	単 価	金 額	整備目的及び 必要理由
			円	円	
合 計					

5 財 源 内 訳

(1)都費補助金	円
(2)借入金	円
(内訳)	
(3)自己資金	円
(内訳) 一般財源	円
寄 付 金	円
(4)合計	円

(添付書類及び添付順序)

(1)歳入歳出予算書抄本 (参考例1)

(2)借入金償還計画書 (参考例2)

(3)見積書(写し)

別 紙 2

請 求 書

金 円

ただし、令和2年度民間社会福祉施設設備改善整備費補助金として、上記金額を請求します。

年 月 日

東京都知事 殿

事務所の所在地
法 人 名
代表者名 印

請 求 內 訳 書

施設名

補助金交付決定額	補助金交付確定額	補助金請求額
円	円	円

(添付書類)

印鑑證明書

支払金口座振替依頼書 (口座情報払用)

別 紙 3

年 月 日

東京都知事 殿

事務所の所在地
法 人 名
代表者名 印

令和2年度民間社会福祉施設設備改善整備費
補助金の事業実績報告について

年 月 日 福保 第 号で交付決定を受けた
令和2年度民間社会福祉施設設備改善整備費補助金に係る事業実績について、次の関係書
類を添えて報告する。

- 1 施設の種別
- 2 事業実績報告書（別紙（1）又は（2）のとおり）
- 3 精算内訳書（別紙（3）のとおり）
- 4 歳入歳出決算（見込）書抄本

別 紙 (1)

施 設 整 備 事 業 実 績 報 告 書

- 1 施設の名称及び所在地
- 2 施設の種別
- 3 事業の目的及び効果
- 4 設置主体及び経営主体
- 5 施設の規模及び構造
 - (1)施 設 の 面 積 ㎡
 - (2)敷地の所有関係 (自己所有地・借地の別)
 - (3)建物の創設、拡張、改築等の別
 - (4)建 物 の 面 積

	建築面積 ㎡
	延床面積 ㎡
 - (5)建 物 の 構 造

	造 階建
--	---
- 6 支出済事業費総額

円 (円/㎡)
-----	------
- 7 財源内訳
 - (1)都費補助金 円
 - (2)借入金 円
(内 訳)
 - (3)自己資金 円
(内 訳) 一般財源 円
寄付金 円
 - (4)合計 円
- 8 施工期間
 - (1)契約年月日

年	月	日
---	---	---
 - (2)着工年月日

年	月	日
---	---	---
 - (3)竣工年月日

年	月	日
---	---	---
 - (4)事業開始年月日

年	月	日
---	---	---

(添付書類及び添付順序)

- (1)歳入歳出決算 (見込) 抄本 (参考例 1)
- (2)借入金償還計画書 (参考例 2)
- (3)各室面積表 (拡張・改築等の場合は、既存建物との関係を明示すること。)
- (4)工事仕様書
- (5)工事請負契約書又は請書 (写し) 及び支出済工事費費目別内訳書 (参考例 3)
- (6)工事完了報告書 (設計管理者及び法人代表者の確認印が必要)
- (7)検査済証 (建築基準法第 7 条第 3 項による。)(写し)
- (8)消防用設備等検査済証
- (9)建物平面図 (建物部分を明記したもの) 及び立面図
- (10)建物内外主要部分の写真 (10 葉程度)

別 紙 (2)

設 備 整 備 事 業 実 績 報 告 書

1 施設の名称及び所在地

2 施 設 の 種 別

3 設置主体及び経営主体

4 整備品目内訳書

品 目	数量	規格 (型式)	単 価	金 額	備 考
			円	円	
合 計					

5 財 源 内 訳

(1)都費補助金	円
(2)借入金	円
(内 訳)	
(3)自己資金	円
(内 訳) 一般財源	円
寄 付 金	円
(4)合計	円

(添付書類及び添付順序)

- (1)歳入歳出決算(見込)抄本 (参考例1)
- (2)借入金償還計画書 (参考例2)
- (3)備品購入契約書又は請書 (写し)
- (4)検収調書又はこれに代わるもの (写し) (参考例4)
- (5)設備の設置状況等が分かる写真 (5葉程度)

精 算 額 内 訳 書

施設の種類

施設の名称

区 分	設置者の 総事業費 A	対象経費の 実支出(予定)額 B	その費用のための 寄付金その他の収入 C	差 引 額 (B-C)=D	都補助基本額 E	都 補 助 金 所 要 額 (E×1/2)=F	都 補 助 金 交付決定額 G	都補助金 受入済額 H	差引過△不足額 (G-H)=I
	円	円	円	円	円	円			

※F欄に千円未満の端数がある場合には、これを切り捨てる。

(参考例1)

社会福祉法人 ○○○ 会 ○○○

建設事業会計予算書（又は決算書）抄本

区 分	適 用	金 額	備 考
収 入		円	
	計		
支 出			
	計		

この抄本は原本と相違ないことを証明します。

年 月 日

法 人 名

代表者名

印

(参考例2)

借入金償還計画表

区分 年次	償 還 額			充 当 財 源 別 金 額			
	元 金	利 息	合 計				合 計
	円	円	円	円	円	円	円
合 計							

上記のとおり相違ないことを確認します。

年 月 日

法 人 名
代表者名

印

(参考例 3)

工事費の費目別内訳書

区 分	金 額	備 考
	円	

(参考例4)

物 品 検 収 調 書

検 収 年月日	年 月 日	検収者 職氏名	印	
次の物品を検収した。				
品 名	規 格	数 量	備 考	
納入業者名				

上記のとおり相違ないことを確認します。

年 月 日

法 人 名
代表者名

印